

東御市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 31,358	千円 12,969,653	千円 530,010	千円 2,281,637	% 17.6	% 14.8

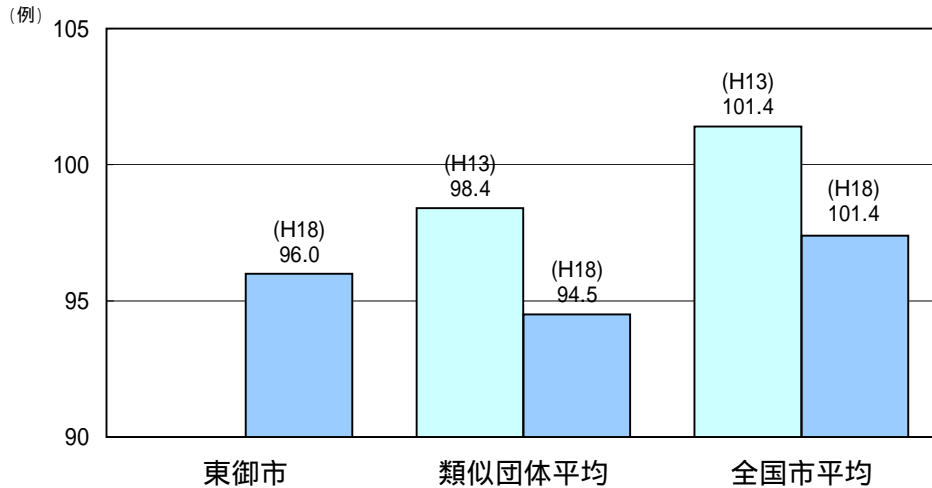
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 256	千円 971,170	千円 125,151	千円 408,999	千円 1,505,320	千円 5,880

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円 (%)	円	円	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	円	円	円	円	円	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東御市	44.2 歳	348,000 円	387,511 円	375,810 円
長野県	44.6 歳	369,778 円	438,394 円	404,317 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東御市	52.6 歳	334,000 円	339,578 円	339,578 円
長野県	46.6 歳	340,704 円	377,834 円	363,799 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分	東御市	長野県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200～183,800 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

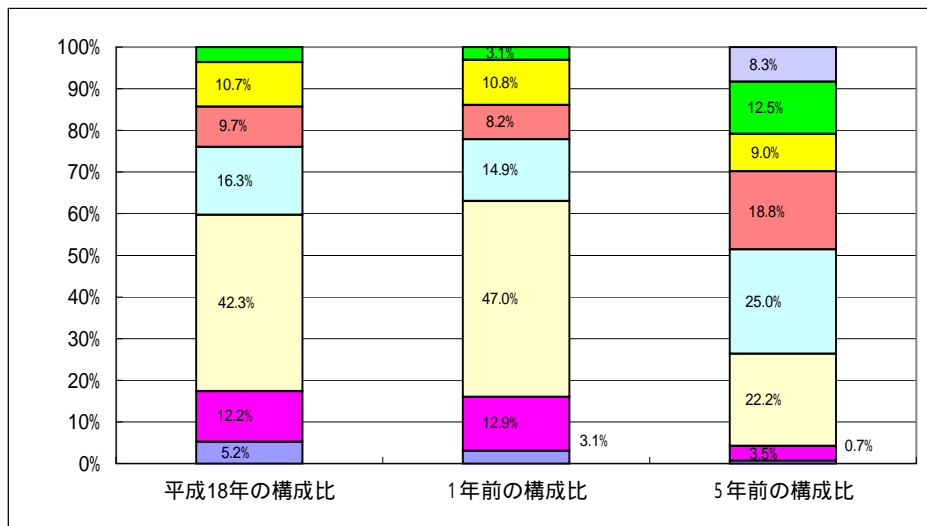
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	円	円	円
	高校卒	185,600 円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長 / 参事	7人	3.5%
6級	課長 / 副参事	21人	10.7%
5級	課長補佐 / 主幹	19人	9.7%
4級	係長 / 副主幹	32人	16.3%
3級	主査	83人	42.3%
2級	主任	24人	12.3%
1級	主事 / 技師	10人	5.2%

- (注) 1 東御市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
17年度	職員数 A	368人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	38人
	比率 B/A	10.3%
16年度	職員数 A	360人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	37人
	比率 B/A	10.3%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東御市	長野県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,650 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,774 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

東御市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 17,850 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度末に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在 支給無し)

支給実績			千円
支給職員1人当たり平均支給年額			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	638 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	37,529 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	6.6 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1回 1,200円
野犬等処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1回 390円
滞納整理手当	市税吏員及び従事職員	手当名称のとおり	1日 550円
じん芥処理作業従事手当	従事職員	手当名称のとおり	1ヶ月 6,600円
ボイラー従事手当	従事職員	手当名称のとおり	1日 170円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	34,750 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	136 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	・配偶者月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで6,000円 ・配偶者のいない場合の1人目月額11,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目月額6,500円 ・その他の扶養親族月額5,000円 ・高校、大学生等の扶養親族には5,000円加算	同		34,281 千円	133,010 円
住居手当	借家・貸間居住者 ・23,000円以下の場合 月額家賃 - 12,000円 23,000円以上の場合 (月額家賃 - 23,000円) × 1 / 2 + 11,000円 (27,000円限度) 持家の場合 ・月額 3,000円	異	(国・新築5年まで月額2,500円)	11,728 千円	45,813 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具利用者 2km以上に支給 2,000円～20,900円	異	区分の相違	8,894 千円	34,742 円
管理職手当	・部長級職員 給料月額 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ の13 ・課長級職員 給料月額 ¹⁰⁰ / ₁₀₀ の8			13,123 千円	51,262 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区	分	給	料	月	額	等	
給料	市	長	838,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 522,000 円			
	助	役	683,000 円	800,000 円 / 526,500 円			
	収	入 役	642,000 円	750,000 円 / 482,700 円			
報酬	議	長	356,000 円	475,000 円 / 266,000 円			
	副	議 長	298,000 円	425,000 円 / 214,000 円			
	議	員	273,000 円	400,000 円 / 177,000 円			
期末手当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合) 3.35 月分					
	助 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35 月分					
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)	給料月額 × 勤続月数 × 44 / 10	(1期の手当額)	17,698,560円	(支給時期)	任期毎
	助 役	給料月額 × 勤続月数 × 26 / 100	8,523,840円	任期毎			
	収 入 役	給料月額 × 勤続月数 × 23 / 100	7,087,680円	任期毎			
	備 考						

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

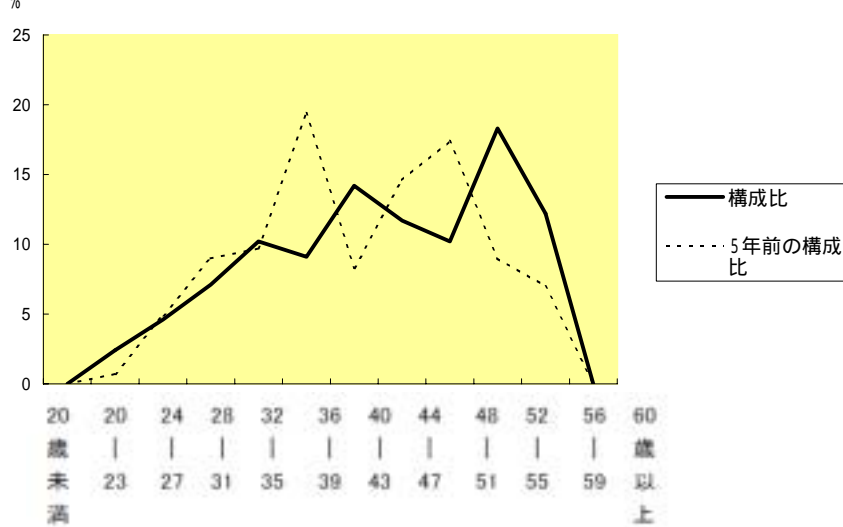
区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由		
	平成18年	平成17年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	合併対策終了による減 地域包括支援センター開設による増 市道・河川申請事務の充実を図るための増
		総務	58	59	1	
		税務	15	15	0	
		民生	81	79	2	
		衛生	23	23	0	
		農水	16	16	0	
		商工	7	7	0	
		土木	20	19	1	
		計	223	221	2	
		教育部門	34	36	2	
	消防部門	0	0	0		
小 計	257	257	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.1 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)		
公営企業計等部門	病院	55	55	0		
	水道	8	8	0		
	下水道	10	10	0		
	その他	8	8	0		
	小 計	81	81	0		
合 計	338	338	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.8 人		
	[368]	[368]	[30]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	4	9	14	20	18	28	23	20	36	24	0	196

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
338 人	322 人	16 人	4.7 %

(参考) 東御市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	318 人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	20年	22年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	3年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	221					
	増 減					(%)	
教 育	職員数	36					
	増 減					(%)	
消 防	職員数	0					
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	81					
	増 減					(%)	
計	職員数	338	338	333	322		318
	増 減		0	5	16	(80%)	20

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与と賞の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 646,854	千円 39,642	千円 50,030	% 7.7	% 7.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 8	千円 32,521	千円 4,313	千円 13,205	千円 50,030	千円 6,254

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東 御 市	44.0 歳	356,021 円	521,146 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東御市		東御市(一般行政職等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,651 千円		1,650 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

東御市			東御市(一般行政職等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.50 月分	勤続20年	23.50 月分	30.50 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 17,850 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在 支給無し)

支給実績		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	165 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	20,625 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	62.5 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道手当	従事職員	手当名称のとおり	1ヶ月 2,750円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,098 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	137,250 千円
支給実績(16年度決算)	1,269 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	158,625 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,666 千円	208,250 円
住居手当	一般行政職と同じ			180 千円	22,500 円
通勤手当	一般行政職と同じ			544 千円	68,000 円